

アメリカ商業銀行の割賦信用（3・完）

——管理通貨制度における商業銀行業務の変容——

掛 下 達 郎

目 次

1. 対象と視角
2. 生産・流通にたいする割賦信用
 - 2.1. 割賦信用の導入（以上第10巻第4号）
 - 2.2. 回収の拡大・先取り（以上第10巻第5号）
3. 消費にたいする割賦信用
 - 3.1. 割賦信用の導入
 - 3.1.1. 消費者貸付
 - 3.1.1.1. FHA 保険
 - 3.1.1.2. 割賦信用の普及
 - 3.1.2. 住宅モーゲイジ貸付
 - 3.1.2.1. 抵当流れ率
 - 3.1.2.2. FHA 保険
 - 3.1.2.3. 割賦信用の普及
 - 3.2. 回収の先取りと自由化
 - 3.2.1. 住宅モーゲイジの流通市場
 - 3.2.2. HELC
4. むすびにかえて（以上本号）

3. 消費にたいする割賦信用

ここでは、消費者貸付と住宅モーゲイジ貸付を消費にたいする割賦信用と捉えて（表1）、消費にたいする商業銀行の割賦信用の回収（還流）を考察する。

消費者貸付は、消費をおこなっている家計が耐久消費財を購入する際などに

利用する割賦信用である。住宅モーゲイジ貸付は家計の住宅購入等にご利用される割賦信用である。この意味で、消費者貸付と住宅モーゲイジ貸付はおもに消費にたいする割賦信用である。

商業銀行が消費者に割賦信用をあたえる理由には、リテール・バンキングを強化して消費者の所得預金や貯蓄預金¹³⁰⁾を捕捉するという側面もある。しかし、所得預金や貯蓄預金の獲得にくわえて、消費にたいする割賦信用の回収(還流)が強化されれば、銀行はこの業務により参入しやすくなる。

3.1. 割賦信用の導入

ここでの課題は、消費にたいする商業銀行の割賦信用がどのように導入されていったかである。この問題を消費者貸付、住宅モーゲイジ貸付の順にみていくことにする。

3.1.1. 消費者貸付

消費者貸付では、月々の割賦返済が主流である。このような商業銀行による消費者貸付の回収(還流)がどのように造り上げられていったかがこの節の課題である。

1920年代初期における商業銀行の消費者貸付はほとんど一括返済によるもので、20年代に徐々に割賦信用がおこなわれるようになった¹³¹⁾。たとえば、National City Bankが1928年に、Bank of Americaが29年に個人貸付部を新設して割賦信用を開始している。1928-29年にかけて約200行が新たに消費者信用をおこなうようになった。

一方、販売金融会社は19世紀から割賦貸付をおこなっていた。販売金融会社は小売業者から割賦手形を買い取ることによって消費者金融をおこなっている。1920年代には、販売金融会社や消費者金融会社は商業銀行から資金の借入

130) 所得預金、貯蓄預金については、守山 [1994]、第8章、II、IIIを参照されたい。

131) ただし、1920年までに約30行の銀行が割賦信用をあたえていた。Nugent [1939], p. 82.

表 16 消費者金融会社と商業銀行の増減 1931-37 年

年	消費者金融会社 (7月1日現在)		商業銀行 (6月30日現在)	
	総 数	増減(前年総数比%)	総 数	増減(前年総数比%)
1931	3,687	167(n. a.)	21,309	-1,942(-8.4)
1932	3,598	-89(-2.4)	18,449	-2,860(-13.4)
1933	3,372	-226(-6.3)	13,949	-4,500(-24.4)
1934	3,305	-67(-2.0)	15,353	2,000(14.3)
1935	3,272	-33(-1.0)	15,478	125(0.8)
1936	3,554	53(1.6)	15,243	-235(-1.5)
1937	3,617	229(6.4)	14,976	-267(-1.8)

(Board of Governors of the Federal Reserve System [1943], p. 19, NO. 3. 矢島 [1963], 178 ページ, 第 8 表。原資料は Neifeld, M. R., *Trends in Consumer Finance*, 1954, p. 15.)

を受けて割賦貸付をおこなっていた。

その後の 1933 年の貨幣恐慌の際に, こうした割賦貸付をおこなっていた販売金融会社や消費者金融会社の破綻件数が少なかったという現実があった。¹³²⁾ 消費者金融会社の増減をみると, 1933 年に最大の減少を記録しているがそれでも総数の 6.3% 減である。一方, 商業銀行は 1933 年には総数の 24.4% 減, すなわち 4 行に 1 行が倒産しているのである。さらに, 消費者金融会社は 1936 年から増加に転じたが, 銀行は 34 年と 35 年に一時増加したもののその後再び減少している (表 16)。

また, 1920 年代には自動車の割賦販売が普及して, 新車では 24 年に総販売数の 70.4% に, 中古車でも 25 年に同じく 65.2% に達している。この割賦販売は大恐慌期の 1932 年には落ち込んで, 新車と中古車を合計した総販売数の 49.7% にまで低下した。しかし, 貨幣恐慌のあった翌 33 年から持ち直し, 30 年代前半には回復基調に転じている (図 9)。¹³³⁾

132) 以上 Moore [1959], p. 250. 日本生産性本部 [1962 a], 67-71, 116-118 ページ。
—— [1962 b], 156-157 ページ。

133) James and James [1954] によると, 1934 年には自動車購入者の 57% が割賦返済で購入していた (訳, 554 ページ)。Hardy [1938] によると, 1935 年の国勢調査局のデータではリテール販売のうち新車と中古車の販売において最も割賦販売が普及していた。割賦販売は自動車販売額の 59.50%, 販売数の 63.35% に達していたのである (pp. 59-60)。

図9 自動車割賦販売 1919-36年 (単位 総販売数比%)



(Hardy[1938], p. 187. 原資料は *Time Sales Financing*, July, 1937.)

これらが、後に商業銀行が割賦返済方式の消費者貸付を本格的に導入する基本的な要因となったのだろう。

3.1.1.1. FHA 保険

商業銀行による割賦返済方式の消費者貸付の急速な進展には、1934年6月27日の連邦住宅法によって設立されたFHA (Federal Housing Administration; 連邦住宅局) も関係している。

FHA は商業銀行その他の金融機関の住宅モーゲージ貸付を保険している。このFHA 保険の対象は大きく2つに分けられる。第1は連邦住宅法第I章の住宅の修繕と近代化である。第2は住宅の建設・購入である。ここでは、第1の住宅の修繕と近代化を消費者貸付と捉えることにする。¹³⁴⁾ これは額面2,000

134) 同様に、後でみる住宅を担保にしたセカンド・モーゲージを消費者貸付と捉えている。

表 17 FHA 保険手形の期間、金額、月返済額 1934-37 年

契約期間	手形額	手形数	平均手形額	平均月返済額
12 か月	5.9%	12.2%	\$ 187	\$ 15.60
18 か月	4.8	9.2	202	11.20
24 か月	11.5	15.5	287	11.90
30 か月	3.6	5.6	248	8.30
36 か月	60.5	52.2	448	12.50
48 か月	2.9	2.0	560	11.70
60 か月	10.8	3.3	1,265	21.10
全期間	100.0	100.0	386	11.00

注) 平均契約期間は 30.3 か月、金額を重みとした加重平均は 35.1 か月である。

(Coppock [1940], pp. 45-46, TABLE 8. p. 53, TABLE 10.)

ドル以下 (1935 年 5 月から 1 家族用以外にたいする 5,000 ドル以下) の貸付にたいして、FHA が融資額の 20% (36 年 4 月から 10%) まで保険するものである (2 条)。この FHA 保険手形を調べると、1934-37 年には 99% を超えた部分が月々の割賦返済であった。¹³⁵⁾

こうした第 I 章による保険はおもに商業銀行に利用されている。1934 年 8 月～37 年 4 月には、保険された金融機関の 90.3% が銀行であり、保険された貸付額の 70.5% を銀行が利用している。¹³⁶⁾ 1934-53 年には、保険された貸付額の 76% を銀行が利用している。¹³⁷⁾

この第 I 章による FHA 保険手形の平均額は 386 ドルと小さく、金額を重みとした契約期間の加重平均は 35.1 か月と短くなっている (表 17)。同じ時期の商業銀行の第 I 章による FHA 保険手形の平均額は 407 ドルであった。¹³⁸⁾ Nugent [1939] の推計によると、第 I 章による 2,000 ドル以下の契約を消費者手形の保険と見積もっている。¹³⁹⁾ つまり、2,000 ドル以下の住宅の修繕と近代化に関する FHA 保険付きモーゲージ貸付を 1 家族用とみなしているのだろう。

135) Coppock [1940], pp. 51-53.

136) ただし、この数字は信託会社を含んでいる。Coppock [1940], p. 30, TABLE 3.

137) Saulnier, *et al.* [1958], p. 303. 原資料は Housing and Home Finance Agency, *Annual Reports* 各年号。

138) ただし、この数字は信託会社を含んでいる。Coppock [1940], p. 30, TABLE 3.

139) Nugent [1939], pp. 331-332, TABLE 40.

こうした住宅を担保にした1家族用住宅の修繕と近代化を消費者貸付と捉えているのである。

このように、設立当初のFHAは住宅の修繕と近代化にたいする貸付を保険し、そのとき保険する貸付を割賦返済方式に限定したのである。

3.1.1.2. 割賦信用の普及

さらに、引き続く大不況期における過剰準備の圧力によって、商業銀行は積極的に割賦返済方式の消費者貸付に参入していった。これは銀行の個人貸付部の増加となって表れている。¹⁴⁰⁾ こうして、1934年夏以降多くの銀行が割賦手形を購入し、37年末には小売り自動車手形の約10%を銀行が保有していた。¹⁴¹⁾

戦後の1946年5月には、Chase National Bankが割賦信用を始めている。¹⁴²⁾ 1955年末には、全商業銀行の97%が消費者割賦信用をおこなっている。¹⁴³⁾ こうして、1963年末には消費者貸付残高の38.1%を銀行が占め、最大の消費者貸付機関になっている。¹⁴⁴⁾

当時の消費者貸付では、月々の割賦返済が主流である。これは、消費者貸付は家計に向けられたものであり、この返済は給与所得者の所得期間に大きく影響されているからだろう。アメリカの所得期間は週給と月給の両方が存在する。¹⁴⁵⁾ このうち月給の1か月という所得期間が割賦返済の間隔になっているのである。

消費者貸付の場合には、預金設定による銀行貸付と商品の価値構成でいうと個人所得($v + m_k$)部分からの月々の回収(還流)がおこなわれる(表1)。この回収(還流)は小切手や預金の引き落とし等でおこなわれる。¹⁴⁶⁾ 耐久消費財の

140) Chapman and Associates [1940], p. 28, TABLE 1.

141) Nugent [1939], p. 107.

142) Wilson [1986], p. 30.

143) Board of Governors of the Federal Reserve System [1957], p. 37.

144) 国民経済研究所 [1964], 75 ページ。

145) 日本生産性本部 [1958], 196-224 ページ。

146) 日本生産性本部 [1962 a], 85, 113 ページ。——[1962 b], 170 ページ。

購入のために小切手が振り出されれば、銀行によって貸し付けられた預金が出する。しかし、自行内、コルレス先や手形交換所で小切手が相殺決済されれば、少なくとも小切手の一部分の現金流出はなくなる。相殺決済がなされない場合でも、小口ではあるがたくさんの件数の月々の返済がおこなわれれば一定の流動性は保たれる。

3.1.2. 住宅モーゲイジ貸付¹⁴⁷⁾

住宅モーゲイジ貸付では、月々の割賦返済が主流である。そこで、このような商業銀行による住宅モーゲイジ貸付の回収（還流）がどのように造り上げられていったかがこの節の課題である。

まず、表 18 から 116 行の商業銀行による住宅モーゲイジの返済方式をみてる。1920-24 年の完全割賦返済は金額で 14.7%、件数で 15.4%に過ぎなかった。一部割賦返済と非割賦返済は金額・件数ともに 40%強に達していた。同じく 1925-29 年の完全割賦返済は金額で 10.2%、件数で 16.0%に過ぎなかった。一部割賦返済は金額・件数ともに 40%弱あり、非割賦返済は金額で 50.4%、件数で 45.6%に達していた。こうした割賦返済の普及の低さが満期の短さにつながっているのだろう。1920 年代には、銀行の住宅モーゲイジ貸付の平均契約満期は 4 年に満たなかったのである（図 10）。

この状況には、1930-34 年になっても大きな変化はみられなかった（表 19, 20, 図 10）。

3.1.2.1. 抵当流れ率

住宅モーゲイジ貸付における割賦返済の普及には、その抵当流れ率が関連している。年代別にみた 116 行の商業銀行による住宅モーゲイジ貸付の抵当流れ

147) ここでは、1-4 家族用モーゲイジ貸付を住宅モーゲイジ貸付とみなしている。ただし、1947 年のデータをみると、1-4 家族用のなかにビジネス向けモーゲイジ貸付が 5%以下の大きさでふくまれることに注意されたい（表 11）。

表 18 116 行^(注)の商業銀行による住宅モーゲージ貸付の返済方法 1920-47 年

(単位 1,000 ドル)

貸付の種類	1920-24 年		1925-29 年		1930-34 年		1935-39 年		1940-44 年		1945-47 年	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
保険・保証なし	98.7%	99.1%	98.9%	99.2%	98.9%	99.0%	51.3%	58.0%	49.3%	55.4%	58.1%	61.4%
完全割賦返済	14.7	15.4	10.2	16.0	13.4	16.9	20.3	24.7	22.3	26.0	27.3	31.4
一部割賦返済	43.5	42.0	38.3	37.6	35.3	37.7	20.7	20.7	23.3	24.0	27.1	23.9
非割賦返済	40.5	41.7	50.4	45.6	50.2	44.4	10.3	12.6	3.7	5.4	3.7	6.1
保険・保証付き					0.1%	0.2%	48.6%	41.8%	50.6%	44.5%	41.2%	38.3%
F H A					0.1	0.2	48.6	41.8	50.6	44.5	12.8	12.8
V A											28.4	25.5
計	\$2,781	714	\$5,060	1,097	\$1,749	408	\$3,794	1,012	\$5,464	1,371	\$5,336	1,017

注) この 116 行はサンプルされた 496 行のうち満足な回答をした銀行である。Behrens [1952], pp. 36-37. 表 21, 22 の注) も参照されたい。

(Behrens [1952], p. 50, TABLE 14.)

図 10 住宅モーゲージ貸付の平均契約満期 (単位 年)



(Morton [1956], p. 174, TABLE C-6.)

率は、完全割賦返済のものが最も小さくなっている (表 19)。

つぎに、抵当流れになった住宅モーゲイジ貸付の損失率をみる。1920—47 年には、116 行の商業銀行による完全割賦返済の損失率は一部割賦返済や非割賦返済のものよりも明らかに小さい。返済方法別にみた損失率は、完全割賦返済<一部割賦返済<非割賦返済となっている。このように割賦返済、とくに完全割賦返済の導入によって抵当流れ率・損失率が低下している。一方、契約満期でみた損失率は、満期が長いものほど小さくなっている (表 20)。これは満期の長いものほど割賦返済、とくに完全割賦返済が用いられていることを示唆している。ここでの文脈でいえば、割賦返済によって満期が長期化しているのである。

このように、1920 年代から商業銀行の完全割賦返済の住宅モーゲイジ貸付における抵当流れ率と損失率は小さかった。これが、後に銀行が割賦返済方式の住宅モーゲイジ貸付を本格的に導入する基本的な要因となったのだろう。

ところで、年代別にみた 116 行の商業銀行による住宅モーゲイジ貸付の抵当流れ率は、一般的に商業モーゲイジ貸付よりも小さい (表 19)¹⁴⁸⁾ 1920—47 年における 116 行の抵当流れになった住宅モーゲイジ貸付の損失率も、一般的に商業モーゲイジ貸付よりも小さい (表 20)¹⁴⁹⁾ そのため、住宅モーゲイジ貸付では商業モーゲイジ貸付以上に割賦返済が普及し満期も長期化したのだろう (表 21, 図 4, 10)。

3.1.2.2. FHA 保険

先に割賦返済方式の住宅モーゲイジ貸付の導入の基本的な要因として、割賦信用の抵当流れ率と損失率の低さを指摘した。しかし、商業銀行による割賦信

148) 商業モーゲイジ貸付における返済方法別にみた抵当流れ率は、割賦返済のものが小さいとはいえない。

149) 商業モーゲイジ貸付における返済方法別にみた損失率も、割賦返済のものが小さいとはいえない。

表 19 116 行¹⁾の商業銀行による非農業モーゲイジ貸付の抵当流れ率 1920-47 年

(単位 %)

時期区分	返済方法	住宅モーゲイジ貸付		商業モーゲイジ貸付	
		金額	件数	金額	件数
1920-29 年	完全割賦返済	6.0	6.6	8.6	13.6
	一部割賦返済	8.4	7.6	20.7	12.5
	非割賦返済	9.7	7.4	7.0	10.9
1930-34 年	完全割賦返済	3.7	2.9	} 3.1	} 8.8
	一部割賦返済	5.4	5.8		
	非割賦返済	8.0	5.5	1.3	5.9
1935-39 年	完全割賦返済	0.7	0.4	12.3	11.4
	一部割賦返済	4.2	1.9	17.7	6.7
	非割賦返済	0.9	0.8	0.0	0.0
	保険・保証付き ²⁾	0.0	0.0	0.0	0.0
1940-47 年	完全割賦返済	0.0	0.0	0.0	0.0
	一部割賦返済	0.0	0.0	³⁾	0.9
	非割賦返済	0.0	0.0	0.0	0.0
	保険・保証付き ²⁾	0.0	0.0	0.0	0.0

注 1) この 116 行はサンプルされた 496 行のうち満足な回答をした銀行である。Behrens [1952], pp. 36-37. 表 21, 22 の注) も参照されたい。

2) FHA 保険, VA 保証貸付をふくむ。

3) 0.05%以下。

(Morton [1956], p. 179, TABLE C-11.)

表 20 116 行¹⁾の商業銀行による抵当流れ非農業モーゲイジ貸付の損失率 1920-47 年

(単位 貸付額比%)

		住宅モーゲイジ貸付	商業モーゲイジ貸付
返済方法	完全割賦返済	5.8	21.5
	一部割賦返済	18.1	42.0
	非割賦返済	30.4	30.0
契約満期 ²⁾	0 ~ 4 年	26.2	44.9
	5 ~ 9 年	13.6	23.6
	10 ~ 14 年	10.7	52.7

注 1) この 116 行はサンプルされた 496 行のうち満足な回答をした銀行である。Behrens [1952], pp. 36-37. 表 21, 22 の注) も参照されたい。

2) 20 年以上の 2 つの貸付をのぞいている。

(Behrens [1952], p. 68, TABLE 23.)

用の急速な進展には、消費者貸付の節でも考察した FHA も深く関わっている。

FHA は商業銀行その他の金融機関の住宅モーゲイジ貸付を保険している。この FHA 保険の対象は大きく 2 つに分けられる。第 1 は消費者貸付の節でみた連邦住宅法第 I 章の住宅の修繕と近代化である。第 2 は住宅の建設・購入である。住宅の建設・購入にたいする FHA 保険も銀行に最も多く利用され、1935-53 年には保険された貸付額の 36.9% に達している¹⁵⁰⁾

この住宅の建設・購入にたいする FHA 保険に、連邦住宅法第 II 章の相互モーゲイジ保険がある。代表的なものは、第 1 順位モーゲイジで額面 16,000 ドル以下等の条件の貸付にたいして FHA が融資額の 80% まで保険するものである (201 条(a), 203 条(b)(2))。第 I 章にくらべて、保険対象が第 1 順位モーゲイジに限定され、その額面と保険される比率が高くなっている。この第 II 章の融資条件に完全な割賦返済条項 (complete amortization provisions) がふくまれていたのである (203 条(b)(4))¹⁵¹⁾

3.1.2.3. 割賦信用の普及

こうして、1935-39 年には 116 行の商業銀行の住宅モーゲイジ貸付において FHA 保険付きのものが金額の 48.6%、件数の 41.8% に達している¹⁵²⁾ 一方、非割賦返済のものが金額の 10.3%、件数の 12.6% に激減している。一部割賦返済

150) 住宅の建設・購入にたいする VA (Veterans Administration; 退役軍人庁) 保証も銀行に利用され、1944-54 年央には保険された貸付額の 25.9% であった。これはモーゲイジ・カンパニー、S&L について 3 番目の大きさであった。Saulnier, *et al.* [1958], p. 305, TABLE 50. 原資料は Federal Housing Administration, *Annual Reports*, 各年号; Housing and Home Finance Agency, *Annual Reports*, 各年号; VA Pamphlet 4A-11, *G. I. Loans-the First Ten Years*, Chart 6, p. 31.

151) 連邦が認可した S&L も同様の規制を受け (連邦住宅法第 IV 章), 多くの州規制下にあるモーゲイジ貸付機関も同様の規制を受けた。Melton [1980], p. 22.

また、1945 年 12 月 28 日から国法銀行の満期 5 年を超える VA 保証貸付はすべて割賦返済されることになった (軍人再調整法 500 条(b)の改正)。Board of Governors of the Federal Reserve System, *Federal Reserve Bulletin*, February 1946, p. 126.

152) 商業モーゲイジ貸付の FHA 保険付きのものは、1935-39 年にも金額で 0.8%、件数で 4.0% に過ぎず、その後も低水準であった (表 12)。

のものは金額・件数ともに20.7%に減少したが、完全割賦返済のものは金額の20.3%、件数の24.7%に増加している(表18)。先にみたように、住宅の建設・購入にたいするFHA保険には、完全な割賦返済条項がふくまれている。つまり、FHA保険付き住宅モーゲイジ貸付は割賦返済方式なのである。全体としてはこの時期に銀行の住宅モーゲイジ貸付における割賦返済のものが、金額・件数ともに90%近くに達したことになる。

1947年には、170行の商業銀行による住宅モーゲイジ貸付の金額の90.1%、件数の88.7%が月々の割賦返済になっている(表21)¹⁵³⁾これは、住宅モーゲイジ貸付は家計に向けられたものであり、この返済は給与所得者の所得期間に大きく影響されているからだろう。アメリカの所得期間は週給と月給の両方が存在しており¹⁵⁴⁾このうち月給の1か月という所得期間が割賦返済の間隔になっている。

割賦返済の普及にともなって、1934年から商業銀行の住宅モーゲイジ貸付の

表21 170行^{注)}の商業銀行の非農業モーゲイジ貸付の返済方法 1947年6月

返済計画	住宅モーゲイジ貸付		商業モーゲイジ貸付	
	金 額	件 数	金 額	件 数
月 々	90.1%	88.7%	57.5%	63.7%
四 半 期	4.0	3.1	13.0	14.8
半 年	1.7	2.3	10.1	6.0
1 年	0.5	0.4	3.4	3.8
無 計 画	3.5	5.2	15.3	10.8
計	\$ 19,422,000	4,218	\$ 9,771,000	399

注) この170行はサンプルされた496行のうち回答した銀行であり、全商業銀行の非農業モーゲイジ貸付の34%を保有している。Behrens [1952], pp. 36-37, TABLE 5.

(Behrens [1952], p. 101, TABLE B2.)

153) 商業モーゲイジ貸付では、金額の57.5%、件数の63.7%が月々の割賦返済になっている。

154) 日本生産性本部 [1958], 196-224 ページ。

平均契約満期は長期化し、40年には16.0年に達している(図10)¹⁵⁵⁾ 1947年の170行の銀行における住宅モーゲイジ貸付の満期構成をみると、保険・保証付きは満期20年以上のものに集中していることがわかる(表22)¹⁵⁶⁾ これは、保険・保証が住宅モーゲイジ貸付の満期を長期化させていることを示唆している。

住宅モーゲイジ貸付の場合には、月々の完全割賦返済が主流である。これらの貸付の場合には、預金設定による銀行貸付と商品の価値構成でいうと個人所得($v + m_k$)部分からの月々の回収(還流)がおこなわれる(表1)。この回収(還流)は約束手形でおこなわれる¹⁵⁷⁾ 住宅購入のために小切手が振り出され

表22 170行^{注)}の商業銀行の非農業モーゲイジ貸付の満期 1947年6月

満 期	住宅モーゲイジ貸付		商業モーゲイジ貸付	
	金 額	件 数	金 額	件 数
保険・保証なし	38.5%	46.9%	97.6%	89.8%
0～4年	6.2	10.2	17.2	19.8
5～9	12.0	18.0	27.5	40.4
10～14	17.9	16.5	52.1	27.6
15年以上	2.4	2.2	0.8	2.0
保険・保証付き	61.5%	53.1%	2.3%	10.1%
0～14年	2.9	3.9	1.3	5.3
15～19	6.8	7.6	0.1	0.8
20年以上	51.8	41.6	0.9	4.0

注) この170行はサンプルされた496行のうち回答した銀行であり、全商業銀行の非農業モーゲイジ貸付の34%を保有している。Behrens [1952], pp. 36-37, TABLE 5. (Behrens [1952], p. 44, TABLE 10.)

155) 1966年3月には、公的な保険・保証の付かない在来型モーゲイジ貸付の満期は、新規住宅では25年、既存住宅では21年に近づいている。ただし、この数字は銀行以外の貸し手金融機関もふくんでいる。Board of Governors of the Federal Reserve System [1966], p. 645.

156) 商業モーゲイジ貸付では、保険・保証付きが住宅モーゲイジ貸付より極端に少ないことがわかる。住宅モーゲイジ貸付は金額・件数ともに50%以上が保険・保証付きであるが、商業モーゲイジ貸付はわずかに金額の2.3%、件数の10.1%が保険・保証付きである。さらに住宅モーゲイジ貸付は長期のものほど保険・保証が付いている。商業モーゲイジ貸付には基本的にFHA保険が付かないので、これも銀行による商業モーゲイジ貸付の満期がそれほど長期化していない理由であろう。

157) Munn, *et al.*, eds. [1991], p. 678.

ば、銀行によって貸し付けられた預金が流出する。しかし、自行内、コルレス先や手形交換所で小切手が相殺決済されれば、少なくとも小切手の一部分の現金流出はなくなる。相殺決済がなされない場合でも、小口ではあるがたくさんの件数の月々の返済がおこなわれれば一定の流動性は保たれる。

3.2. 回収の先取りと自由化

前節までに、消費にたいする商業銀行の割賦信用がどのように導入されたかをみた。これらの割賦返済では、月々の完全割賦返済が主流であった。消費にたいする割賦信用には、通常の返済だけで一定の流動性があたえられていたのである。

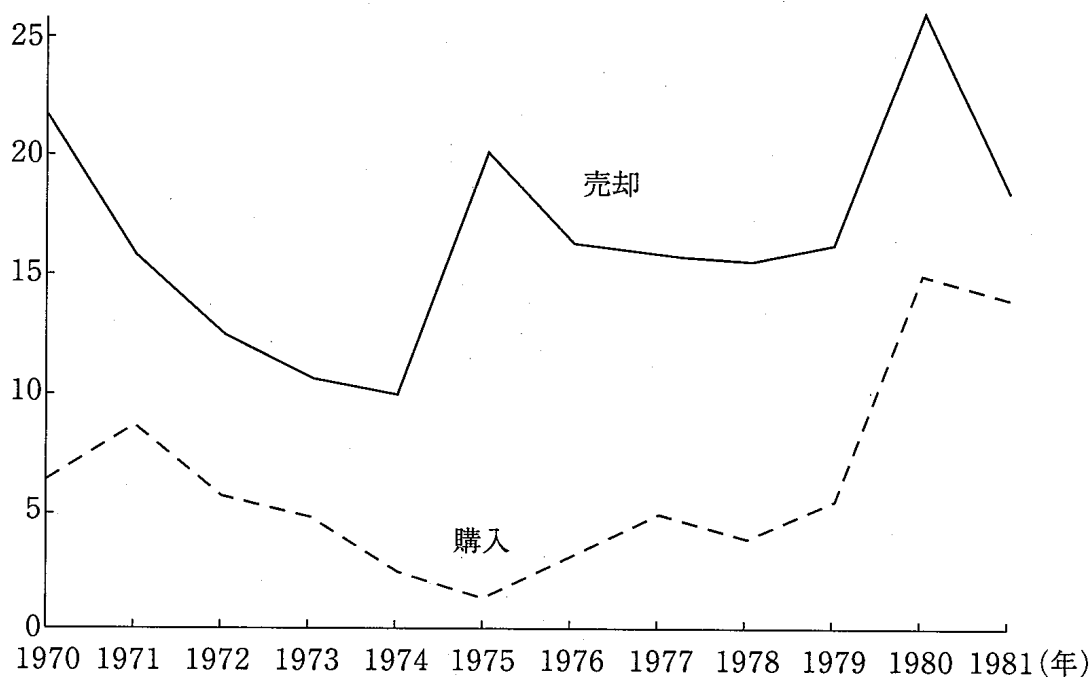
しかし、1970年代から住宅モーゲイジ貸付の流通市場が本格的に導入されていく。これは、ベトナム戦争の帰還兵に住宅を提供するために、モーゲイジ貸付をおこなう商業銀行等の金融機関に新たな流動性をあたえている（＝資金供給をしている）のである。銀行からみれば住宅モーゲイジ貸付の回収を先取りしていることになる。その一方で、1980年代には月々の完全割賦返済を柔軟にし自由にした住宅担保の消費者貸付、クレジット・ラインが発達している。そこで、銀行の消費にたいする割賦信用の回収が先取り・自由化されていることを住宅モーゲイジ貸付の流通市場、HELC (home equity lines of credit) の順にみることにする。

3.2.1. 住宅モーゲイジの流通市場

ここでは、住宅モーゲイジの流通市場の特徴をみることによって、住宅モーゲイジ貸付の回収の先取りを把握することにする。

割賦信用の流通市場は住宅モーゲイジ貸付のものが最初に導入された。住宅モーゲイジ貸付では、1970年代から流通市場が発達している。それに先立つ1968年9月1日に、GNMA (Government National Mortgage Association ; 政府全国モーゲイジ協会) が FNMA (Federal National Mortgage Associa-

図 11 商業銀行の住宅モーゲージの売買 (単位 オリジネート額比%)



(Larkins [1982], p19, Table1, p.23, Table5. 原資料はU.S.Department of Housing and Urban Development.)

tion; 連邦全国モーゲージ協会) から分割されて連邦機関として設立されている。すでに述べたように、民間金融機関はモーゲージ貸付をオリジネートし、このモーゲージ貸付を FHA・VA (Veterans Administration; 退役軍人庁) が保険・保証していた。1970 年には、オリジネーターである民間金融機関は FHA・VA モーゲージを集めてモーゲージ・プールを作り、代表的な MBSs (mortgage-backed securities; モーゲージ担保証券) であるパス・スルー証券を発行している。このパス・スルー証券を GNMA が保証したのである。GNMA は、発行者である民間金融機関が投資家にたいして毎月 15 日に元利金を小切手で支払うことを保証しているのである。¹⁵⁸⁾

一方、1938 年 2 月に設立された FNMA は流通市場で FHA 保険モーゲージを、48 年から VA 保証モーゲージを購入していた。1968 年に GNMA と分離さ

158) *Business Week* [1984], p. 85. 松井[1986], 32-33 ページ。原資料は FNMA; FHLMC; Salomon Brothers.

表 23 住宅モーゲージ貸付¹⁵⁾の売却にしめる在来型モーゲージの比率

(単位 %)

年	商業銀行	S & L	モーゲージ・カンパニー
1970	10.9	51.0	11.9
1971	22.0	53.1	11.3
1972	44.4	68.5	16.8
1973	41.4	81.9	28.3
1974	57.1	87.3	27.3
1975	66.6	79.8	24.9
1976	67.2	86.0	21.7

注) 5家族をふくむ。Guttentag and Golembe Associates, Inc. [1978?], p. 40, TABLE XXI.

(Guttentag and Golembe Associates, Inc. [1978?], p. 41, TABLE XXII. 原資料は U. S. Department of Housing and Urban Development Series.)

れて民間所有となった FNMA は、72 年 2 月から公的な保険・保証の付かない在来型モーゲージをも購入している¹⁵⁹⁾

その結果、1970-81 年第 3 四半期には商業銀行のオリジネートした住宅モーゲージ貸付の 9.9~26.0%が売却されている。この期間には、売却額が購入額を常に上回っている。とくに、クレジット・クラッシュの起こった 1970 年、75 年と 80 年に売却した比率が高くなっている (図 11)。また、銀行の売却した在来型モーゲージは 1970 年には売却された住宅モーゲージの 10.9%に過ぎなかったが、76 年には 67.2%に達している (表 23)。

それでは、商業銀行の売却した住宅モーゲージ貸付をだれが購入したのだろうか。1970 年代前半には、S & L (savings and loan association; 貯蓄貸付組合) や連邦系信用機関による住宅モーゲージ貸付の純購入が大きくなっている (表 24)。S & L が住宅モーゲージ貸付を購入する場合、住宅モーゲージ貸付のかなりの部分を個人が購入していることになる。S & L をとおして個人所得 ($v + m_k$) 部分が住宅モーゲージ貸付の購入に向かっているからである。銀行は貸付の売却であるローン・セール (loan sales) 取引のほとんどを連銀の送金

159) Melton [1980], pp. 22-23. Rose [1989], p. 475.

表 24 貸し手金融機関の住宅モーゲージ貸付の純購入額 1970-81 年

(単位 10 億ドル)

年	商業銀行	S & L	相 互 貯蓄銀行	連 邦 系 信用機関 ¹⁾	モーゲージ ・プール	モーゲージ ・カンパニー
1970	-1.2	2.6	1.1	3.8	1.7	-9.5
1971	-0.9	4.9	1.7	1.8	3.7	-12.0
1972	-1.2	6.6	2.5	1.2	4.6	-12.9
1973	-1.1	3.1	1.8	3.1	3.8	-13.6
1974	-1.2	1.7	0.8	6.3	5.6	-14.0
1975	-2.7	2.5	0.9	4.0	10.7	-13.7
1976	-3.2	3.4	1.6	-1.2	15.9	-15.1
1977	-4.0	0.2	2.7	1.7	22.1	-23.2
1978	-5.1	-4.7	2.5	9.7	21.8	-31.2
1979	-4.4	-6.5	2.1	10.0	29.1	-38.7
1980	-3.2	-3.1	0.3	7.2	23.5	-28.1
1981 ²⁾	-0.7	-1.2	-0.1	3.1	13.2	-17.2

注 1) GNMA をふくむ。

2) 3つの四半期で、年率ではない。

(Larkins [1982], p. 23, Table 5. 原資料は U. S. Department of Housing and Urban Development.)

表 25 流通市場におけるモーゲージ貸付の回収の先取り

時 期	商品価値構成部分	資金の出し手 (最終的出し手)	資金の種類
1970 年代前半	$v + m_k$	S&L, FNMA (個人)	預 金
1970 年代後半～	$v + m_k$	モーゲージ・プール 年金・退職基金 (個人)	預 金

(v; 可変資本または労賃, m_k ; 剰余価値のうちの資本家用消費基金, $v + m_k$; 個人所得)

注) この表には各分類の主要なものしか載せていない。

網であるフェッドワイヤー (Fedwire) ではなく自己勘定でおこなっている。¹⁶⁰⁾
 このとき銀行が S&L から預金を手に入れば、銀行は実際に貸し付けた預金の回収に先立って ($v + m_k$) 部分の預金を回収 (還流) していることになる (表 25)。

160) Federal Reserve Bank of New York [1987-88], p. 11.

表 26 貸し手金融機関のモーゲージ貸付¹⁾の純購入額 1970-88 年

(単位 10 億ドル)

年	商業銀行	S & L ²⁾	相 互 貯蓄銀行	連 邦 信用機関	モーゲージ ・プール	モーゲージ ・カンパニー
1970	-1.2	2.7	1.5	3.1	2.4	-12.4
1980	-3.5	-2.9	0.4	5.8	25.3	-33.6
1985	-7.2	-38.2	-3.1	25.0	108.8	-57.1
1986	2.7	-93.3	-9.6	23.6	259.0	-126.0
1987	-29.6	-59.0	-9.4	18.0	230.4	-116.4
1988	-14.5	-51.6	-7.3	24.6	147.9	-86.8

注 1) すべてのタイプのモーゲージ貸付をカバーしている。1970 年と 80 年には、全モーゲージ流通市場の売買額の 80%前後が住宅モーゲージ貸付である。表 24 と比較されたい。

2) 連邦貯蓄貸付公社に保険された相互貯蓄銀行をふくんでいる。

(U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census [1990], p. 504, No. 825. 原資料は U. S. Department of Housing and Urban Development; United States League of Savings Institutions, *Saving Institutions Source Book*.)

商業銀行の売却した住宅モーゲージ貸付を連邦系信用機関が購入する場合には、銀行の住宅モーゲージ貸付の回収はどうなるのだろうか。銀行の住宅モーゲージ貸付はおもに連邦系信用機関である FNMA によって購入されている。先にみたように、銀行はローン・セール取引のほとんどを自己勘定でおこなっている。銀行が FNMA から預金を手に入れば、銀行からみれば回収(還流)を先取りしていることになる。

それでは、商業銀行は商品の価値構成でいえばどの部分の回収を先取りしているのだろうか。1968 年以降 FNMA は民間所有であり、連邦政府の予算外で長期の無担保社債 (debentures) や短期の割引手形 (discount notes) を発行して資金を調達している。当時、FNMA の発行する債券は長期のものが主流であり、その約半数を保有していたのは財務省に報告しない投資家であった。¹⁶¹⁾ 一般に、長期の連邦系信用機関債は年金基金やポートフォリオ・マネージャーに、短期のものは商業銀行によって購入される。¹⁶²⁾ こうした機関投資家が FNMA 債を購入する場合、FNMA 債のかなりの部分を個人が購入し、個人所得がモー

161) U. S. Treasury Department, *Treasury Bulletin* 各号。

162) Moran [1986], p. 154.

ゲイジ貸付の購入に向かうことになる。銀行は個人所得 ($v + m_k$) 部分の回収 (貨幣還流) を先取りしているのである (表 25)。以上が 1970 年代前半の状況であろう。

しかし、1975-81 年第 3 四半期にはモーゲイジ・プールが住宅モーゲイジ貸付の最大の純購入をおこなっている (表 24)。1985-88 年にも、モーゲイジ・プールがモーゲイジ貸付の圧倒的に最大の純購入者である。1986 年をのぞけば、商業銀行は一貫してモーゲイジ貸付の売り手である (表 26)。モーゲイジ・プールとは FHA・VA モーゲイジ貸付等をプールしたものであり、これを担保に民間金融機関が GNMA 保証付きパス・スルー証券等を発行している。¹⁶³⁾

この GNMA パス・スルー証券をだれが購入したのだろうか。1970 年代前半

表 27 GNMA パス・スルー証券の保有者別構成 1971-81 年

(単位 残高%)

年	残高(10億ドル)	商業銀行	S & L	相互貯蓄銀行	信用組合	年金・退職基金 ¹⁾	モーゲイジ・カンパニーと投資銀行	個人	その他 ¹⁾
1971	3.1	4.0	49.2	19.2	6.7	7.7	7.5	1.0	5.1
1972	5.5	5.2	41.7	20.2	6.1	8.5	9.4	1.3	6.9
1973	7.9	5.7	33.3	21.6	5.1	12.2	10.1	1.9	10.2
1974	11.8	5.9	30.4	18.0	4.0	14.9	10.6	1.6	14.5
1975	18.3	4.8	27.3	14.7	3.2	15.2	18.9	1.2	14.7
1976	30.6	5.3	19.6	13.0	2.6	19.4	20.3	1.1	18.7
1977	44.9	6.0	14.7	11.7	2.6	23.1	17.3	1.2	23.3
1978	54.3	5.9	13.7	11.0	2.4	25.2	13.1	1.4	27.4
1979	76.4	5.9	15.3	9.8	2.1	26.1	6.6	1.6	30.6
1980	93.9	5.3	17.2	9.7	2.0	25.2	6.8	1.8	32.0
1981 ²⁾	101.6	5.2	18.2	9.4	1.8	25.1	6.2	1.8	32.3

注 1) オリジナルの表ではノミニエーその他の約 3 分の 1 を年金・退職基金の保有と見積もっている。その点を考慮して修正してある。Larkins [1982], p. 25.

2) 7 月。

(Larkins [1982], p. 26, Table 9. 原資料は Federal Reserve Board; GNMA.)

163) FHA・VA モーゲイジ貸付にくわえて在来型モーゲイジ貸付を担保にした FHLMC (Federal Home Loan Mortgage Corporation; 連邦住宅金融公庫) の PCs (participation certificates; 参加証書) や FNMA の MBSs もあるが、1980 年代前半まで GNMA パス・スルー証券の残高には及ばない。1983 年 12 月には、GNMA パス・スルー証券残高は 1,598 億ドル、同じく FHLMC の PCs は 564 億ドル、FNMA の MBSs は 251 億ドルである。なお、GNMA パス・スルー証券の担保には農業住宅局保証付きモーゲイジ貸付もふくまれている。Business Week [1984], p. 85. 原資料は FNMA; FHLMC; Salomon Brothers.

には、S&Lが圧倒的に最大のGNMAパス・スルー証券の保有者であり、相互貯蓄銀行がそれに続いていた。1976年には、モーゲイジ・カンパニーと投資銀行が最大の保有者となった。しかし、翌77-81年第3四半期には年金・退職基金が最大の保有者となり、残高の25%前後を保有している(表27)。1986年6月4日の調査にもとづいたニューヨーク連銀の見積もりによると、MBSsもフェッドワイヤーをとおして限定的に取引されている。しかし、その額は19億6,700万ドルに過ぎない¹⁶⁴⁾ 商業銀行は年金・退職基金のコルレス銀行からFF(federal funds; 連銀預け金)を手に入れるのではなく、年金・退職基金から預金を手に入れるだろう。この場合には、個人所得($v + m_k$)部分の回収を貨幣ではなく預金で先取りしていることになる(表25)¹⁶⁵⁾

3.2.2. HELC

1980年代からHELC(home equity lines of credit)¹⁶⁶⁾という住宅を担保にした消費者貸付、いわゆるセカンド・モーゲイジが発達している¹⁶⁷⁾ すなわち商業銀行のリヴォルビング(revolving) = HELCが増加して、90年前後には消費者貸付の最大項目であった自動車ローンと抜きつ抜かれつの状態になっている。

164) なお、この数字は帳簿記載証券(book-entry securities)をふくんでいない。しかし、GNMAパススルー証券は少なくとも1986年まで連銀の帳簿記載方式に移行していない。1989年に、GNMAパススルー証券は帳簿記載方式に移行したが、これはPTC(Participants Trust Company)による民間のものである。PTCの1日の営業終了時の決済は、CHIPS(New York Clearing House Interbank Payments System: ニューヨーク手形交換所銀行間決済システム)のものに似ている。すなわち、フェッドワイヤーをとおしてニューヨーク連銀にあるPTCの特別勘定で交換戻の最終決済がおこなわれるのである。Federal Reserve Bank of New York [1987-88], pp. 7, 10, Table 5. Juncker, Summers and Young [1991], p. 855. McAndrews [1992], p. 22. Stigum [1988], p. 110.

165) つまり、商業銀行が家計にたいして住宅モーゲイジ貸付をおこなう場合にも、個人所得部分の先取りがおこなわれているのである。これはGalbraith [1958], Rostow [1960], Katona [1964]によってそれぞれ「ゆたかな社会」、「高度大衆消費時代」、「大衆消費社会」と呼ばれたものの貸付一回収(貨幣還流)における資金源泉的側面である。

166) HELCは1970年代にカリフォルニアで初めて導入された。Weidemer [1987]. (訳, 100ページ)

167) Fitch [1984]は、HELCがとくに小口の顧客のための古いタイプの無担保貸付にとって変わらなければならないと述べている。これは、Thomas Lynch (Chase Manhattan Bank)の「500~1,000ドルの貸付は困難」というコメントを受けたものである(p. 25)。

表 28 セカンド・モーゲイジ残高

(単位 10 億ドル 括弧内は小計比%)

年	HELC			伝 統 的 貸 付			計
	商業銀行	その他	小 計	商業銀行	その他	小 計	
1988	40(53.3)	35(46.7)	75	n. a.	n. a.	135-190	210-265
1989	51(56.7)	39(43.3)	90	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
1990	61(58.1)	44(41.9)	105	54(35.3)	99(64.7)	153	258
1991	70(61.4)	44(38.6)	114	53(35.8)	95(64.2)	148	262
1992	73(64.0)	41(36.0)	114	50(34.7)	94(65.3)	144	258
1993	73(66.4)	37(33.6)	110	49(32.5)	102(67.5)	151	261
1994	76(65.5)	40(34.5)	116	54(34.2)	104(65.8)	158	274
1995	79(64.2)	44(35.8)	123	61(34.7)	115(65.3)	176	299
1996	85(64.4)	47(35.6)	132	69(32.1)	146(67.9)	215	347
1997	98(64.1)	55(35.9)	153	76(28.5)	191(71.5)	267	420

(Canner, *et al.* [1994], p. 579, table 12.—— [1998], p. 248, table 9. 原資料は Reports of Condition and Income 各年号; Credit Union National Association; Federal Reserve; Surveys of Consumers; Bloomberg L. P.)

そして、1991 年 2 月から HELC が最大項目に変わっている。¹⁶⁸⁾

伝統的なセカンド・モーゲイジは通常、利子と元本について月々の等額割賦返済をおこなうものである。しかし、HELC はその名称からわかるように回転信用枠¹⁶⁹⁾である。つまり、借り手である消費者の裁量で信用枠＝クレジット・

168) 商業銀行の自動車ローンは、1989 年 11 月まで銀行の消費者貸付の最大項目であった。ただし、自動車ローンにはディーラーから購入した自動車手形をふくんでいる。また、リボルビング＝HELC の金額はクレジット・ラインの上限であって残高ではないことに注意されたい。Board of Governors of the Federal Reserve System, *Federal Reserve Bulletin*, table 1.55.

169) 1955 年 2 月に、ボストンの First National Bank によってチェック・クレジットという消費者貸付が始められている。チェック・クレジットとは、銀行が顧客にクレジット・ラインを設定し、このクレジット・ラインの範囲内であれば自由に小切手を振り出すことができるというものである。

クレジット・ラインの満期は、12 か月と 24 か月の 2 種類がある。12 か月ものは税金、保険金、教育費、医療費、燃料費、衣服費、休暇の費用など日常生活の経費支払いに適している。24 か月ものは家屋の修理、家具、自動車、ボートなどより大きな支出に適している。その利用度は、12 か月ものが 24 か月ものの 2 倍になっている。

1 人当たりのクレジット・ラインは、12 か月ものが 500 ドル (平均貸出額は 295 ドル)、24 か月ものは 1,150 ドル (平均貸出額は 850 ドル) である。顧客は年平均 9 枚の小切手を振り出しており、小切手の額面は平均 80 ドルである。顧客の銀行にたいする返済は、通常クレジット・ラインの 12 分の 1 または 24 分の 1 を毎月支払っている。

池内 [1965], 第一章。日本生産性本部 [1962 a], 95 ページ。

表 29 セカンド・モーゲージの使途

(単位 %)

年	1987		1988			1991		1993-94		1997	
使 途	HELC		HELC		伝統的貸付	H E L C	伝統的貸付	H E L C	伝統的貸付	H E L C	伝統的貸付
	初回引出	その後 ¹⁾	初回引出	その後 ²⁾							
住宅改築	25	19	38	58	45	28	29	64	38	69	45
他の負債返済	53	7	40	28	35	36	43	45	68	49	61
自動車・トラック	12	16	7	30	5	11	10	30	3	37	6
教 育	} 8	13	11	20	1	9	7	21	4	19	2
医 療			3	16	0			5	1	10	2
不 動 産	} 48	21	10	2	16	16	11	12	8	9	10
仕 事			4	7	6			28	1	18	4
休 暇	} 48	21	1	11	0	16	11	6	1	13	1
そ の 他 ³⁾			11	23	5			1	3	1	1

注 1) 55%の家計が初回引出の後には利用していない。

2) 33%の家計が初回引出の後には利用していない。

3) 家具, 家庭用器具, ボート, その他 RV の購入, 税金の支払い, 金融投資をふくむ。

(Canner and Luckett [1988], p. 365, table 7. Canner, *et al.* [1989], p. 337, table 5. — [1990], p. 609, table 4. — [1994], p. 577, table 10. — [1998], p. 248, table 8. Eugeni [1993], p. 5, TABLE 1. 原資料は Consumer Bankers Association, *Home Equity Loan Study*, 1989 と 1992; *Surveys of Consumer Attitudes*, July-December 1988, Survey Research Center, University of Michigan; *Surveys of Consumers*, 1993-94 と 1997.)

ラインの上限まで借りられる回転勘定であり, 返済計画が伝統的な貸付より柔軟になっている。1990年代には, 商業銀行の HELC が伝統的なセカンド・モーゲージを残高で上回っている。HELC のうち銀行のあたえたものは, 1987年には41%である。¹⁷⁰⁾ その後も, HELC において銀行がますます中心的な貸し手となっている。1992-97年には, HELC のうち銀行のあたえたものは65%前後に達しているのである (表 28)。

つぎに HELC の使途であるが, 他の負債返済, 住宅改築, 自動車・トラック等に利用している。伝統的なセカンド・モーゲージにくらべて, 使途が多様化・

170) 以上 Canner and Luckett [1988], p. 366, table 9.

分散してきていることに注目されたい。また、初回引出の後には利用していない家計は、1987年には55%、88年には33%に達している(表29)。これらの家計は特定の目的のために勘定を設けたのであって、その以外のために引き出すことはないのである。¹⁷¹⁾

1988年7～12月には、住宅を所有する家計の58%が負債による住宅購入の際に生じるファースト・モーゲイジをもっていた。同じく5%が伝統的なセカンド・モーゲイジ、6%がHELCをもっていた。1993-94年と97年には、同じく5%が伝統的なセカンド・モーゲイジ、8%がHELCをもっていた。しかし、1987年には、HELCをもつ家計の28%¹⁷²⁾が残高を全くもたなかったのである。1988年7～12月には同じくHELCをもつ家計の39%¹⁷³⁾が、95年には同じく42%が残高ゼロであった。これは、HELCが将来の特定の目的または予備費として利用されていることを示唆している。また、1988年7～12月には、実際の借入残高の中央値は1万ドルでクレジット・ラインの中央値3万ドルの33%であった。¹⁷⁴⁾

1987年には、40%の貸し手が月々に支払うのは利子だけでもよいHELCをあたえていた。この場合には、満期5～10年が典型的である。元本はバルーン・ペイメントといわれる巨額の最終支払いで返済するのである。残高の一定の割合を月々の最低支払額にする貸し手もいる。¹⁷⁵⁾

171) Canner and Luckett [1988], p. 366.

172) HELCをもつ家計の18%がまったく借入をおこなっておらず、同じく10%がクレジット・ラインを利用したがすでに返済している。Canner and Luckett [1988], p. 365, table 7, p. 366, table 8.

173) Canner and Luckett [1989]では、この値は41%になり、HELCをもつ家計の35%がまったく借入をおこなっておらず、同じく6%がすでに返済して残高をもたない状態にある (p. 337, table 4)。

174) 以上 Board of Governors of the Federal Reserve System [1996], p. 9. Canner and Luckett [1988], pp. 361, 366, table 8. Canner, *et al.* [1994], p. 571. — [1998], p. 243, table 2. Curtin [1989], i - ii, pp. 1-2, FIGURE 3, pp. 3, 22, TABLE 1, p. 23, TABLE 2, p. 24, TABLE 3. 原資料は1977 Consumer Credit Survey; 1983 Survey of Consumer Finances; Survey of Consumers, 1988, 1993-94, と1977; Survey Research Center, The University of Michigan.

175) Canner and Luckett [1988], pp. 363-364. Eugeni [1993], p. 5.

HELC の場合には、伝統的な貸付より返済計画が柔軟になっている。これらの貸付の場合には、預金設定による銀行貸付と商品の価値構成でいうと個人所得 ($v + m_k$) 部分からの回収 (還流) がおこなわれる。消費者がクレジット・カードや小切手によってクレジット・ラインを利用¹⁷⁶⁾すれば、銀行によって貸し付けられた預金が流出する。しかし、自行内、コルレス先や手形交換所で小切手が相殺決済されれば、少なくとも小切手の一部分の現金流出はなくなる。相殺決済がなされない場合には、回収 (還流) によっては流動性は保たれない。¹⁷⁷⁾

4. むすびにかえて

商業銀行のターム・ローン、モーゲイジ貸付、消費者貸付はおもに割賦返済である。とくに、消費にたいする住宅モーゲイジ貸付と消費者貸付では、月々の完全割賦返済が主流であった。これらの貸付は商品資本に向けられた貸付であり、その回収 (還流) は商品の価値構成でいうと個人所得 ($v + m_k$) 部分から毎月おこなわれる (表1)。小口ではあるがたくさんの件数の月々の返済がおこなわれれば一定の流動性は保たれる。

一方、生産・流通にたいするターム・ローン、農業・商業モーゲイジ貸付の割賦返済では、月々ではなくより長期の回収間隔の場合が多い。とくにターム・ローンでは、回転信用との併用や満期時に最も大きな支払いをするバルーン・ノートの利用も多い。これらの貸付は不変固定資本に向けられた貸付であり、その回収 (還流) は不変固定資本の損耗価値 c_f 部分を定期的に積み立てた減価償却基金と剰余価値 m 部分の一部を積み立てた蓄積基金 m_a 部分によって定期的におこなわれる (表1)。大口ではあるが回収間隔の異なった返済がおこな

176) Munn, *et al.*, eds. [1991], p. 491.

177) だが、クレジット・カードによってクレジット・ラインを利用することは、消費者は HELC をあたえる銀行に一定の預金をしていることになる。この意味で、銀行には HELC をあたえたときからこの消費者の預金が開設されており、銀行は一定の流動性を保っていることになる。これはリテール・バンキングを強化して消費者の所得預金や貯蓄預金を捕捉するという側面である。

われ、十分な流動性があたえられないことになる。

このように月々の完全割賦返済の場合には貸付に一定の流動性が得られたのだが、その他の割賦返済の場合には十分な流動性が得られない。通常の貸付一回収（還流）だけではなく、ターム・ローンの場合には企業は減価償却のかなりの部分について加速償却をおこなうことによって剰余価値 m 部分（正確には蓄積基金 m_a 部分）をも減価償却基金のかたちに変えて返済をおこなう。さらに、商業銀行はターム・ローンの回収を強化するために金融市場、とくに短期金融市場を造り出していく。国債市場、CD 市場、MMDA とスーパー NOW、ターム・ローンの流通市場である。このなかで商品の価値構成でいうと c_f 部分（と m_a 部分）の預金はもちろん個人所得（ $v + m_k$ ）部分にまで拡大して実際に貸し付けた預金の回収に先立って貨幣や預金を取り入れている（表 13）。

また、一定の流動性が保たれていた消費にたいする割賦信用の回収も 1970 年代から変化が始まっている。まず、ベトナム戦争の帰還兵に住宅を提供するために、1970 年代から住宅モーゲージ貸付の流通市場が発達している。その一方で、1980 年代から月々の完全割賦返済を柔軟にし自由にした HELC が急増している。貸付の回収が先取りされる一方で、回収が自由化されているのである。この場合にも、商業銀行の貸付の流動性は一定の水準で保たれている。

こうして、商業銀行の貸出—回収を基礎にした流動性維持機構が造り上げられ、商業信用代位以外の銀行信用にも一定の流動性があたえられる。

(完)

参 考 文 献

- Behrens, Carl F. [1952], *Commercial Bank Activities in Urban Mortgage Financing*, New York: National Bureau of Economic Research.
- Board of Governors of the Federal Reserve System [1943], *Banking and Monetary Statistics 1914-1941*, Washington, D. C.
- [1957], *Consumer Instalment Credit*, Part I, Volume 1, Washington, D. C.: United States Government Printing Office.
- [1962], "Consumer Credit Rise," *Federal Reserve Bulletin*, June.
- [1963], "Instalment Credit Expansion," *Federal Reserve Bulletin*, May.

- [1965], "Developments In Consumer Credit," *Federal Reserve Bulletin*, June.
- [1966], "Construction and Mortgage Markets," *Federal Reserve Bulletin*, May.
- [1971], "Recent Developments In Consumer Instalment Credit," *Federal Reserve Bulletin*, September.
- [1975], "Consumer Lending at Commercial Banks," *Federal Reserve Bulletin*, May.
- [1996], "Rules on Home-Equity Credit under the Truth in Lending Act," *Report to the Congress*, November.
- Business Week* [1984], "The New Appeal of Mortgage Securities," Personal Business Supplement, March 12.
- Canner, Glenn B., and Luckett, Charles A. [1988], "Home Equity Lines of Credit," Board of Governors of the Federal Reserve System, *Federal Reserve Bulletin*, June.
- Canner, Glenn B., Luckett, Charles A., and Durkin, Thomas A. [1989], "Home Equity Lending," Board of Governors of the Federal Reserve System, *Federal Reserve Bulletin*, May.
- [1990], "Mortgage Refinancing," Board of Governors of the Federal Reserve System, *Federal Reserve Bulletin*, August.
- [1994], "Home Equity Lending: Evidence from Recent Surveys," Board of Governors of the Federal Reserve System, *Federal Reserve Bulletin*, July.
- [1998], "Recent Developments in Home Equity Lending," Board of Governors of the Federal Reserve System, *Federal Reserve Bulletin*, April.
- Chapman, John M., and Associates [1940], *Commercial Banks and Consumer Instalment Credit*, New York: National Bureau of Economic Research.
- Coppock, Joseph D. [1940], *Government Agencies of Consumer Instalment Credit*, New York: National Bureau of Economic Research.
- Curtin, Richard T. [1989], "National Survey of Home Equity Loans," The University of Michigan, *Survey of Consumer Attitudes*, September.
- Eugeni, Francesca [1993], "Consumer debt and home equity borrowing," Federal Reserve Bank of Chicago, *Economic Perspectives*, March/April.
- Federal Reserve Bank of New York [1987-88], "Large-Dollar Payment Flows from New York," *Quarterly Review*, Winter.
- Fitch, Thomas P. [1984], "Special Report: Consumer Credit in a Changing Economy," *United States Banker*, April.
- Galbraith, John Kenneth [1958], *The Affluent Society*, New York: Mentor. (鈴木哲太郎訳『ゆたかな社会』岩波書店, 1960年)

- Guttentag, Jack M., and Golembe Associates, Inc. [1978?], "Commercial Banks and Housing Finance," Prepared for the Trustees of the Banking Research Funds Association of Reserve City Bankers.
- Hardy, Charles O. [1938], *Consumer Credit and its Uses*, Englewood Cliffs: Prentice-Hall.
- Harris, Maury, and Bradley, Karen [1977], "Are households financially overextended?" Federal Reserve Bank of New York, *Quarterly Review*, Autumn.
- James, Marquis, and James, Bessie Rowland [1954], *Biography of a Bank: The Story of Bank of America N. T. and S. A.*, New York: Harper & Brothers. (三和銀行国際経済研究会訳『バンク・オブ・アメリカ —その創業と発展—』東洋経済新報社, 1960年)
- Juncker, George R., Summers, Bruce J. and Young, Florence M. [1991], "A Primer on the Settlement of Payments in the United States," Board of Governors of the Federal Reserve System, *Federal Reserve Bulletin*, November.
- Katona, George [1964], *The Mass Consumption Society*, New York: McGraw-Hill. (社会行動研究所訳『大衆消費社会』, ダイヤモンド社, 1966年)
- Larkins, D. J. [1982], "Recent Developments in Mortgage Markets," *Survey of Current Business*, February.
- Luckett, Charles A. [1982], "Recent Developments in the Mortgage and Consumer Credit Markets," Board of Governors of the Federal Reserve System, *Federal Reserve Bulletin*, May.
- [1986], "Recent Developments in Automobile Finance," Board of Governors of the Federal Reserve System, *Federal Reserve Bulletin*, June.
- Luckett, Charles A., and August, James D. [1985], "The Growth of Consumer Debt," Board of Governors of the Federal Reserve System, *Federal Reserve Bulletin*, June.
- McAndrews, James J. [1992], "Where Has All the Paper Gone? Book-Entry Delivery -Against-Payment Systems," Federal Reserve Bank of Philadelphia, *Business Review*, November/December.
- Melton, William C. [1980], "Graduated Payment Mortgages," Federal Reserve Bank of New York, *Quarterly Review*, Spring.
- Moore, George S. [1959], "Chapter 9 Term Loans and Interim Financing," Benjamin Haggott Beckhart, ed., *Business Loans of American Commercial Banks*, New York: The Ronald Press Company.
- Moran, Michael J. [1986], "11. The Federally Sponsored Credit Agencies," Timothy Q. Cook and Timothy D. Rowe, eds., *Instruments of the Money Market*, 6th ed., Federal Reserve Bank of Richmond.

- Morton, J. E. [1956], *Urban Mortgage Lending: Comparative Markets and Experience*, New York: National Bureau of Economic Research.
- Munn, Glenn G., Garcia, F. L., and Woelfel, Charles J., eds. [1991], *Encyclopedia of Banking Finance*, 9th ed., Rolling Meadows: Bankers Publishing Company.
- Nugent, Rolf [1939], *Consumer Credit and Economic Stability*, New York: Russell Sage Foundation.
- Rose, Peter S. [1989], *Money and Capital Markets*, 3rd ed., Boston: Richard D. Irwin, Inc.
- Rostow, Walt Whitman [1960], *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifest*, London: Cambridge University Press. (木村健康/久保まち子/村上泰亮訳『経済成長の諸段階 ——一つの非共産主義宣言——』ダイヤモンド社, 1961年)
- Saulnier, Raymond J., Halcrow, Harold G., and Jacoby, Neil H. [1958], *Federal Lending and Loan Insurance*, Princeton: Princeton Univ. Press.
- Stigum, Marcia [1988], *After the Trade: Dealer and Clearing Bank Operations in Money Market and Government Securities*, Homewood: Dow Jones-Irwin.
- U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census [1990], *Statistical Abstract of the United States*, Washington, D. C.
- U. S. Treasury Department, *Treasury Bulletin*, Washington, D. C.: Government Printing Office 各号.
- Weidemer, John P. [1987], *Real Estate Finance*, Englewood Cliffs: Prentice-Hall. (日本債券信用銀行不動産ファイナンス研究会訳『不動産ファイナンスの基礎と実践』東洋経済新報社, 1989年)
- Wilson, John Donald [1986], *The Chase: The Chase Manhattan Bank, N. A., 1945-1985*, Boston: Harvard Business School Press.
- 池内得二 [1965], 『アメリカの商業銀行業務』文雅堂銀行研究会。
- 大友敏明 [1993], 「金融システムの不安定性の根拠について」, 証券経済研究所『証券研究』第107巻, 11月。
- 片桐 謙 [1995], 『アメリカのモーゲージ金融』日本経済評論社。
- 川合一郎 [1957], 『資本と信用 ——金融経済論序説——』有斐閣。(『川合一郎著作集 第二巻』有斐閣, 1981年, 所収)
- [1965], 『信用制度とインフレーション』有斐閣。(『川合一郎著作集 第五巻』有斐閣, 1981年, 所収)
- 川波洋一 [1995], 『貨幣資本と現実資本 ——資本主義的信用の構造と動態——』有斐閣。
- 国民経済研究所 [1964], 『消費者金融の実態に関する調査』, [昭和38年度経済企画庁委託調査 IX], 3月。

日本生産性本部 [1959], 『アメリカの賃金制度』, 労働組合海外生産性視察報告 3, 1 月。

—— [1962 a], 『米国の割賦信用 割賦信用専門視察団報告書』 PRODUCTIVITY REPORT 137, 9 月。

—— [1962 b], 『米国の銀行業務 第 2 次銀行業専門視察団報告書』 PRODUCTIVITY REPORT 145, 12 月。

深町郁彌 [1976], 「補章 1 消費者信用の展開」, 森下二次也監修『商業の経済理論』ミネルヴァ書房。

—— [1994], 「6 変動相場制とモーゲージ担保証券」, 飯田裕康／川波洋一編『現代信用論の基本課題』有斐閣。

松井和夫 [1986], 『セキュライゼーション —金融の証券化—』東洋経済新報社。

守山昭男 [1994], 『銀行組織の理論』同文館。

矢島保男 [1963], 『消費者金融論』東洋経済新報社。